

令和 8年 3月 18日

I R 専門委員会

## 卒業後 3 年を経過した本学卒業生へのフォローアップ・アンケート調査について (令和 7 年度のまとめ)

京都教育大学では、第 4 期中期目標・中期計画期間の計画(10)-2において、学生・卒業生や社会・教育現場を対象に、本学の教育活動に関する定性的指標を毎年度把握・点検することとしている。その一環として、I R 専門委員会では本学の教育研究の質保証および今後の施策の参考とするため、卒業後 3 年を経過した学部卒業生を対象にフォローアップ・アンケート調査を実施した。

### 調査の概要

対象者は、令和 4 年 3 月および 9 月に卒業した学部生（おもに平成 30 年 4 月入学生）、卒業時にメールアドレスを登録した者を対象に Web（Google Forms）によるアンケート調査を実施した。

回答期間は、令和 7 年 10 月～11 月であり、卒業生 309 名のうちメールを送信できた 242 名が対象者となった。回答数は 79 件（対象者数の 32.6%）であった。なお、全ての専攻の卒業生から回答を得ている。このうち、教職（教諭または常勤講師。認定こども園（保育教諭）・保育所保育士を含む）就職者 50 名、それ以外が 29 名であった。教職就職者の回収数は、令和 4 年 3 月に卒業した学部生の教職就職者 193 名の 25.9%（50/193 名）に相当する。

質問項目は以下の通りである。令和 7 年度は、前年度までの試行調査の結果を参考に、選択肢型の項目を中心とし、より客観的な分析が行えるようにした。

- I. 基本情報：卒業した専攻、現在の職業、雇用形態
- II. 勤務状況：  
[教職就職者] 現在の勤務先の学校種、1～3 年目に担当した学年、担任経験の有無、現在担当している校務分掌 等  
[教職就職者以外] 卒業後 1、2 年目の就職等の状況、今後教職に就く意思
- III. 日々の勤務の中で、大学での学びが活かされていると感じること
- IV. 在学中にもっと身につけておいた方がよかったと思うことや、もっと参加や経験をしておきたかったこと
- V. [教職就職者] 日々の勤務の中で、とくに苦勞していること
- VI. [教職就職者] 自分自身のスキルアップのために学んでみたい、あるいは興味のあるテーマ
- VII. 卒業生の立場から見た、京都教育大学の「強み」と「弱み（課題）」と思われること
- VIII. 卒業生への支援として希望する事柄（複数回答）
- IX. 京都教育大学へのメッセージ等（自由記述）

## 令和7年度の調査結果の概要

- ・勤務状況（Ⅱ）について、教職就職者は、経験年数とともに担当学年が高学年へ移行する傾向がみられる。校務分掌では ICT、生徒・児童会、生徒指導が多く、半数が部活動を担当していた。
- ・教職以外の勤務状況については、約3割が卒業後1年以内に教職を離職したと考えられる。一方で、約4割が「教職に就くことを考えることがある／就く予定である」と回答しており、卒業後3年目においても教職への志向を持つ者が一定数存在することが窺える。
- ・大学での学びが活かされていること（Ⅲ）について、日々の勤務で大学での学びが活かされていると感じる内容については、専門知識としての教師としての倫理、特別支援教育、パソコン操作が挙げられた。教育実践に関する項目は全体的に選択率が高く、特に幼児児童生徒との関わり方や、多様性への配慮に関する内容が目立った。
- ・活かされている学びを得た機会については実地教育が最も多く、教育実習の経験が就職後にも繋がっていることが示唆された。
- ・在学中に身につけたかった、経験したかったこと（Ⅳ）について、身につけたかったこととしては、教育実践、校務、生徒指導、ICT 活用が上位を占め、座学以上に実践的な経験が求められていた。また経験しておきたかった内容については、教職や専攻に関わる演習・実技科目、教育実習、ゼミなど、より実践に即した学修機会が多かった。
- ・教職就職者が勤務において苦勞していること（Ⅴ）について、保護者対応と校務分掌・事務作業が多く挙げられた。授業・保育実践においては、評価方法、授業研究、教材研究が主な課題となっている。また、幼児児童生徒との関わりについては、生徒指導や学級経営を挙げる回答が多かった。
- ・教職就職者がスキルアップのために学んでみたい、興味のあるテーマ（Ⅵ）について、実務面では教育の最新情報と保護者対応が挙げられた。教育内容については、授業・保育の実践、教科の専門性、教材研究への関心が高いことが窺われた。また、学習困難への対応や学級経営、生徒指導など、現代的な教育課題を反映した項目も多く選ばれた。
- ・卒業生から見た大学の強みと課題（Ⅶ）について、強みとしては複数種の免許取得、実地教育の充実、教員就職支援など、教育体制の充実が評価された。反面、課題として、実習校園と勤務先とのギャップ、教員養成に特化することによる視野の狭まり、教職以外へのサポート不足などが指摘された。
- ・卒業生への支援への希望（Ⅷ）については、突出した項目はないものの、教職就職者では教材研究等に関する専門的な助言、教職以外では卒業生同士のネットワーク支援へのニーズがみられた。
- ・過年度調査（令和4～6年度の試行調査）との比較について、質問形式の変更により単純比較は困難だが、授業力、教材研究、評価方法、生徒指導、学級経営、保護者対応などは、引き続き苦勞している点や身につけておきたかった点として挙げられている。一方、大学での学びが活かしている点については、過年度は講義（座学）が多かったのに対し、本年度の調査では実地教育が多く選択される傾向がみられた。

以上